

一般質問

◆才野 俊夫 議員



【福祉行政】

- ①国保会計が大幅な黒字になった経緯と、国保税改定に向けたスケジュールを伺う。
- ②広報うちこに、国民健康保険税の減免対象者や減免期間などが紹介されている。このようなお知らせを、繰り返し広報すべきと考え、町長の認識は。
- ③生活弱者に対して一部の自治体が行っている税や医療費一部負担金の減免基準制度を創設する予定はあるか。
- ④国保運営協議会委員を公募するに至った経緯と、委員に期待することを伺う。また、町民参画を促す方策として、一般公募制度の導入を積極的に進めるべきと考え、町長の見解は。

稲本町長

①国保税は3年ごとに見直しを行うこととなっています。今年が最終年に当たり、町民の皆さんの町の教育目標と統合の問題点などを改めて考えさせられました。今後は、10月末の第一次答申を受けて11月の教育委員会定例会で協議し、統合方針などに反映させていくこととしています。最終的には、地域の理解を得て統合を行いたいと考えています。

向井保健福祉班長

②2園は、4月から内子町社会福祉協議会へ業務移管しています。保育環境の改善、職員の士気高揚や待遇面の充実など、一定の成果は上がったと認識しています。昨年度、小学生以下の保護者を対象に行った「次世代育成支援行動計画策定に係るアンケート調査」でも、延長保育、休日保育の要望がありました。今後、社協との協議、財政的支援などを行い、可能な事業から、遅くとも3年以内に事業を行いたいと考えています。

堀本学校教育班長

③内子幼稚園の改築は、現在、現地測量を終え、園舎の危険度を計る耐力調査を実施中です。その後実施設計を行い、12月議会に建築本予算を提出する予定です。中央自治会館の建設、旧内子自治センターの取り壊しなどもあるため、契約着工は年度内を予定しています。

太陽光発電は、事業担当者間で検討した結果、費用対効果、特に

声も受け、慎重に見直しをしたいと思います。下げることも含めて、今度の国保運営協議会で審議・答申されます。

②場合によっては特集や別枠でお知らせすることなども考えていきたいと思えます。

④委員の公募は、委員会の性格や設置目的などから一律にすべて公募とはならないと考えます。慎重に検討し、できるものは皆さんからの意見を伺う場を設けます。

宮田住民班長

③国保税は、従来から減額制度を設けています。また今年度の措置として、20年度以降に会社の都合で解雇された人を対象に、申請により減免を行っています。減免は税の負担能力に応じて決定すべきで、画一的な減免基準を設けることは地方税法上困難です。ただし減額制度や条例で規定された災害などによる減免制度はあります。

【農業振興行政】

- ①5、6月の少雨や8月後半の長雨による影響と、農産物の減収に対する町の支援策などを伺う。
- ②昨年度実施した「耕作放棄地全体調査」の結果は。同調査を踏まえ、どんな対策を考えているか。
- ③ため池の整備を町が率先して行う考えはあるか。
- ④5月の雨不足による水稲被害

稲本町長

①5、6月の少雨や8月後半の長雨による影響と、農産物の減収に対する町の支援策などを伺う。

◆寺岡 保 議員



電気の使用量、また景観の問題からも適当でないかと判断しました。

【監査執行体制の強化】

①内子町監査委員に関する条例第4条に「監査委員事務局を置く」と規定されているが、現状は議会事務局職員が兼務しており、現体制では十分な監査を行えない。条例に明記されている以上は、監査事務局を置くべきと考える。また、議会事務局と兼務のため、年間20日ほど議会事務局が留守になり、議員活動に支障をきたしている。監査委員は町長に配置を要請したことはあるのか。また町長は要請に応じる用意があるのか、専任職員配置の必要性をどう考えているのかを伺う。

中嶋代表監査委員

②定例監査で指摘された事項は改善されているか。改善されていないものについては、監査委員としてどう考えているのか伺う。

①地方自治法の「市町村の事務局設置規程」に基づき、内子町監査

として、共済組合に347万円申請され、通常被害も含めると738万円と予想されています。葉たばこは、7、8月の日照不足で前年に比べ反収10割減の見込みです。主要作物の柿・栗などは、玉太りに影響が出ていると聞いています。

減収に対する支援策では、ほとんどの水稲農家が「農業共済制度」に加入しています。また昨年からの指導もあり、共済組合が、任意加入ですが「果樹共済制度」への加入促進を図っています。その

制度に、柿・栗農家が負担する掛け金50割のうち10割を、本年度から3年間補助する予定です。

佐々木農業委員会会長

②耕作放棄地全体調査によると、内子町の農地面積3千297畝のうち、耕作放棄地は239畝でし



たばこ畑

委員に関する条例第4条で「監査委員に事務局を置く」と明記されています。

監査体制の強化は、事務局の専任職員の配置だけでなく、監査委員定数や外部監査導入なども考える必要があります。また監査体制強化の必要性は感じていますが、行政改革の中で職員の定数削減なども推進しており、専任職員の配置を要請したことはありません。

②地方自治法に、監査結果に基づいて措置を講じたときは監査委員に報告することが定められています。昨年度の定例監査の指摘事項はすべて回答書が提出されています。改善されていない場合は翌年度の定期監査などで理由を正し、必要であれば再度指摘事項としています。

稲本町長

①監査事務局体制は、今の監査組織や内容などを細かく見る必要があります。外部監査は、財政の実質赤字比率、実質公債費比率などが基準値以上であれば法律上の裏付けができますが、現在の財政状況では必要ないと考えます。

議会事務局との兼務は、議長および町長に人事権があり、協議する必要があると思います。現在、監査には職員2人が随行していますが、1人待機はできないかななどの問題も含めて検討したいと思えます。

た。内訳は、人力や農機で草刈りなどを行えばすぐに耕作可能な土地が74畝。基盤整備すれば農業利用が可能な土地が165畝です。

今後は、担い手への農地利用や面的集積に向けた調整活動などの支援、中山間地域の農業の多面的機能の維持や集落活性化などのため、支援要請や「中山間地域等直接支払制度」の継続拡充を要請していきます。

東灘産業振興班長

③ため池改修は、小規模でも事業費がかかり、単独事業では難しい状態です。しかし農家にとっては必要なので、要望に応じて最善な方法を模索したいと考えています。

【教育保育行政】

- ①町内3カ所で開催された学校統廃合に関する説明会および意見交換会で、地域の意見や要望を聞いた感想と今後の対応を伺う。
- ②業務移管した内子・くるみ両保育園の評価は。延長保育、休日保育、一時保育などの導入予定は。
- ③内子幼稚園改築の進捗状況は。また、太陽光発電施設の導入についての協議結果を伺う。

城戸教育委員会委員長

①説明会および意見交換会の率直な感想は、地域づくりと学校との連携の大切さ、学校の歴史、通学距離や方法、耐震化、定住促進の問題など多くの意見をいただき、

【地上デジタル放送への対応】

- ①地上デジタル放送の対応は、基本的には国が解決すべきと考え、アナログ波が停止してからでは間に合わず、早急に対策を取る必要がある。現在の進捗状況は。
- ②高齢者など一戸世帯の場合は補助制度がないと聞く。そういう所はどうすればいいのか。
- ③共聴組合から提出のあった見積もりでは、諸経費が工事金額の25割となっていた。内訳はどうなっているのか。

井上行政財政班長

①地上デジタル放送対策は、各共聴組合が事業主体となり、受信費用の補助金や助成金を国や町へ申請しながら取り組む事業です。このために、デジタル波の受信場所を調査し、共聴組合の設置届を国に提出しなければなりません。現在までには、10組合に交付決定または内示があり、事業が進められています。

共聴組合の6割を占める小田地区の事業が進んでいないのは、あいテレビと愛媛朝日テレビのデジ



うつむき山の中継局